

宿泊産業に関する研究の新視点

徳 江 順 一 郎

A New Perspective of Research for Lodging Industry

Tokue Junichiro

目 次

はじめに

I. わが国におけるホテル経営研究史

II. 他国における事例

III. ホテル経営学とホスピタリティ関係諸論

おわりに

Abstract

In Japan, we often heard “Hotel Administration”, as a term of the theory about hotel operations and management. However, in the recent decade the number of tourism colleges and departments has rapidly increased, we seldom hear this term.

In USA, the term “Lodging Industry” has recently become common rather than “Hotel Industry”. This means the theory of hotel administration has been stretched to include inns and motels. This fact is related also to the change in the accounting term from “Uniform System of Accounts for Hotels” to “Uniform System of Accounts for the Lodging Industry”.

In term, we can see also the expressions of “Hospitality Management” and “Hospitality Industry”. These terms cover a little wider area of the industry to include casinos, clubs, managed services and so on.

In this paper, I discuss the background and the future of these theories based on the previous studies on hotel administration in Japan and the school curriculums given in USA.

はじめに

かつて、わが国では「ホテル経営学」という言葉をよく耳にした。この言葉が意味するところは、文字通りホテルの経営に関する諸理論を体系化したものであるととらえられよう。しかしながらこの表現は、観光に関する研究が盛んとなり、観光学部や観光学科が急増したここ10年ほどの間で、あまり聞くことがなくなってしまったように感じられる。

一方、米国では最近、“Hotel Industry”とは言わず“Lodging Industry”と表現することが多くなってきた。つまり、「ホテル産業」において発展してきた理論体系を、その後に急速な発展を遂げた類似業態にも適用するなど、より幅広い対象へと応用していくことを目指して、いわば「宿泊産業」と呼ぶようになったということである。ここで付加された存在は何かというと、それはInnとMotelである。つまり、豪華絢爛たるホテルの経営諸理論を、よりシンプルなサービスの提供によって低価格を実現した施設にも拡大して解釈し、一般化を目指していったと考えられる。

このことは、会計分野における会計基準が、Uniform System of Accounts for Hotelsだったものが、Uniform System of Accounts for the Lodging Industry：USALIへと変化したこととも通じるだろう。

さらに、ホテル経営の学問ときわめて近い用いられ方をしている表現として、「ホスピタリティ・マネジメント」あるいは「ホスピタリティ・インダストリー」が挙げられる。特に、日米をはじめとする多くの大学の学部学科名には、ホテルがつくことはほとんどないが、ホスピタリティを冠した存在が多くなっている。もちろん、有名なコーネル大学ホテル経営学部のように、今でも「ホテル経営」を標榜している存在もあるが、多くの大学は「ホスピタリティ・マネジメント」や「ホスピタリティ・インダストリー」といった学部・学科名、あるいは講座名となってきている。

ホテル経営という「学問」に対する違和感の根源は、いわば一産業に過ぎないホテルについて、特別な経営学を検討する必要があるのかどうかという点がまず挙げられるだろう。確かに「鉄鋼メーカー経営学」や「商社経営学」といった学問分野は、一部で語られることもあるのかもしれないが、ほとんど用いられることのない用語である。しかしながら現実には、大学によっては「ホテル経営論」、「ホテル開発論」といった講座を開設しているところがあるのも確かである。この理由はいったいどのようなものなのであろうか。

本研究においては、わが国におけるホテル経営研究の系譜と、現時点での米国を中心とした他国におけるホテル経営関連教育を眺めることを通じて、この分野の研究がどのような背景や目的でなされているのか、あるいは、今後この分野の研究がどういった方向性で展開されていくことになるか考察したい。

1. わが国におけるホテル経営研究史

わが国でのホテル経営研究は、立教大学と東洋大学とが長い歴史を誇っている。講座の開設は立教大学が終戦直後にいち早く行なったのに対し、正規の高等教育としては、東洋大学が短期大学としてではあるが東京オリンピック開催前に設置している。そしてそれからわずか3年で立教大学にコースが開設され、翌年には学科となっている。

この両大学の系譜を考察することなしに、わが国におけるホテル経営学の潮流は語りえないであろう。そこで、立教大学と東洋大学のホテル経営学に対するアプローチを軸として、他の研究者にも焦点を当てて考察していきたい。

1. 立教大学の系譜

立教大学におけるホテル関連教育は、1946年に開設された「ホテル講座」にはじまるという。同講座が開設されるに至ったのは、「学生達の『平和産業としての観光』への思いと、母国再建にかける熱い情熱」であったという¹。なお、開設に要した資金は、箱根富士屋ホテル元社長・山口正造氏の遺産が寄贈され、これによってまかなわれたとのことである。

その後、ユニバーシアードやオリンピック開催といった観光分野における人材育成の需要に応え、1966（昭和41）年、社会学部産業関係学科に「ホテル観光コース」を開設し翌年には独立して観光学科となった。さらに、観光学科は1998（平成10）年に独立し、観光学部に変更された。観光学部には観光学科と交流文化学科が設置されている。

同大学でのホテル経営に関係する研究の嚆矢は、原勉である。『ホテル・旅館業界』（教育社、1977年）や『フードサービス業界』（教育社、1985年）、あるいは『ホテル産業界』（教育社、1985年）などを執筆し、その後続くホテル研究の礎となった。

また、同大学のホテル経営学を語る上では、欠かすことのできない研究者がいる。長きにわたってわが国を代表する「ホテル経営学者」の1人であった岡本伸之は、ホテルと名称のつく書籍を数多く出版してきた。

原勉との共著で『ホテル・旅館業界』（前述）を出したのち、単著で『現代ホテル経営の基礎理論』（柴田書店、1979年）を出版し、『ホテル産業界』（前述）、『ホテル旅館の活力経営』（共著、日本商工経済研究所、1985年）、『現代ホテル旅館経営全集』（編著、同朋舎出版、1985年）、『列島ホテル戦争』（日本経済新聞社、1987年）、『ホテル経営を考える』（編著、実教出版、1993年）と立て続けに刊行している。「観光学」全般についての著書もあるが、基本的にはホテル経営の研究者と認識されているだろう。

また、同大学観光学部では、幅広く観光関連諸学の研究を手がけてきた稲垣勉が、1994（平成6）

1 同大学HP（<http://www.rikkyo.ac.jp/tourism/about/history/index.html>）より（2012年10月10日アクセス）

年に『ホテル産業のリエンジニアリング戦略』（第一書林、1994年）を出版した。本書においては、消費者の変化に着目し、マーケティング論からのアプローチによって宿泊施設の将来像について考察している。ただし、稲垣は観光学科ではなく交流文化学科の所属である。

観光学科においては、2007（平成19）年に岡本が退職してからは、専任のホテル経営学の教員は置かずにいたが、2011（平成23）年にホテルパシフィックの社長であった玉井和博を特任にて招聘している。

2. 東洋大学の系譜

さて、次に東洋大学におけるホテル経営に関する研究の潮流を眺めてみたい。

時代背景としては、観光学に関する高等教育機関設置の前提として、わが国では東京オリンピックの開催に向けて観光客誘致による外貨獲得を図ることが国策として取り上げられていたことがポイントとなろう。このイベントに対応する人材の育成をめざし、東洋大学社会学部社会学研究所に1959（昭和34）年ホテル講座が設置されたのが同大学における観光研究の端緒である²。その後、本講座は発展的に解消し、1963（昭和38）年、観光学を対象とする日本初の高等教育機関として、他大学に先駆けて文部省（当時）より短期大学部に観光科の設置が認可された³。ここではホテル実習を通して人間形成をすところに重点が置かれたことも特色の1つである。1968（昭和43）年には東洋大学短期大学ホテル観光科に名称変更され、1983（昭和57）年に観光学科に名称変更された。さらに、2001（平成13）年に群馬県の板倉キャンパスに移転し、国際地域学部の国際観光学科となるに至った。

国際観光学科においては、宿泊産業や料飲産業を軸とするホスピタリティ・マネジメント・コースの他に、旅行業や交通事業を対象としたツーリズム・マネジメント・コース、さらに観光政策や観光計画を扱うレジャー&リゾート・マネジメント・コースの3コースが設定されている。ホテルを扱うホスピタリティ・マネジメント・コースでは、2012（平成24）年時点で、ホテルが名称につく講義の担当者だけでも2名の専任教員がいる。また、料飲やサービス系統など、その他の関連する諸科目を含め、多数の非常勤教員にも協力をあおぎ、ホテルや旅館に関係する研究と教育を幅広く行っている。

短期大学観光科設置に際して、ホテル実習科目を担当したのは1966（昭和41）年より学科主任となる守秋蔵であったが、講義科目の多くについては非常勤講師が担当していた。

短大時代の観光学科からホテル経営関係諸論の軸を担ってきたのは、佐々木宏茂、井上博文、小池鉄夫の3名である。ここではこの3名を中心に解説する。また、観光業や旅行業が主たる研究対象である松園俊志も同様に学科を担ってきた教員であり、現在では観光学全般や旅行業が研究の中心となっているが、リゾートの論文を多く執筆し、アマンをはじめとするアジア・リゾートの

2 東洋大学短期大学五十周年記念行事実行委員会編（2001）『東洋大学短期大学五十年誌』東洋大学短期大学、p.36-38.

3 同上書、p.36.

研究におけるパイオニアとなるなど、やはりホテルに関係する研究の第一人者でもあることは忘れてはならない。

佐々木宏茂はコーネル大学の夏季講座に3回参加し、さらにミシガン州立大学の1年間にわたる研修にも参加している。『ホテル産業要論』（プラザ出版、1979年）などを著し、ホテル全般にわたっての研究を行なった。

井上博文は『フロント・オフィス・オペレーション』（文化書房博文社、1976年）、『ホテル情報システム』（明現社、1985年）、『ホテル旅館・会館のマネジメント百科 第7巻』（学習研究社、1985年）、などを著し、会計的側面やそれを包含するシステムの側面からのアプローチを中心として、管理面における体系化を実現した。

なお、佐々木は初代ツーリズム学会会長、井上は第4代ツーリズム学会会長として、後述する飯嶋好彦をはじめとする後進の育成にも力を注いだ。佐々木は既に故人であり、井上も東洋大学からは離れているが、その息吹は連綿と受け継がれている。

小池鉄夫は2012年現在も現職である。料飲部門における多くの論文を「観光産業研究所」刊行の『観光産業』や学内紀要に発表し、ホテルにおいて宿泊部門と並んで必須の要素である料飲部門において、理論と実践の両面からのアプローチを実現している。研究とは直接的な関係はあまり濃くはないかもしれないが、東洋大学における実習室の存在は、一つの差別化要因といえるだろう。

また、2011年まで学科主任も務めた飯嶋好彦は、もともとは京浜急行電鉄で不動産開発を中心とした事業に携わっていたが、同社がお台場にホテルを建設することになり、ホテルとの関わりができたという変わった経歴を持っている。基本的には経営戦略、組織論をベースにホテルを軸としつつサービス全般についての研究を行っており、もう一人のホテル関連科目担当者である筆者がマーケティングを基盤としたホスピタリティ概念でホテルを眺めているのと好対照をなしている。

3. その他の大学における系譜

リーガロイヤルホテルからホテル阪神を経て大阪学院大学の教員となった仲谷秀一は、『新 総支配人論』（嵯峨野書院、2004年）を出版したあと、同大学の杉原淳子、森重喜三雄（元大阪全日空ホテル・ハイアットリージェンシー大阪・舞子ビラ）と『ホテル・ビジネス・ブック』（中央経済社、2009年）を出版している。また、死後も故人として著者に名を連ねる形で、同大学の杉原淳子、テイラー雅子、客員研究員の中村光信（元ヒルトン大阪）の共著による『ホテル・マーケティング・ブック』（中央経済社、2011年）が出版された。

また、杉原淳子は『ホスピタリティ・マーケティング』（嵯峨野書院、2007年）を出版したのち、同大学の森重喜三雄、客員研究員の金子順一（元・ホテルオークラ）との共編で、著者に久野喜義（鹿島建設）、国枝よしみ（大阪成蹊短期大学）、和田精一郎（ジャパン・ホテルマネジメント・サービス）を揃え、『新ホテル運営戦略論』（嵯峨野書院、2009年）を出版している。

いずれもマネジリアルな視点からホテルを取り巻くさまざまな要素について考察されている。た

だし、テイラー雅子は人的資源管理、人材マネジメント、組織論の立場からの研究であり、他の執筆者とは一線が引かれている。

作古貞義は、ダイエーが買収したオリエンタルホテルを経て流通科学大学の教員となった。オリエンタル在職中から積極的な活動をおこない、『ホテル事業論』（柴田書店、1983年）の出版をするなど、ホテル経営学草創期を支えた人物の一人である。

また、氏が中心となり「日本ホテル研究会」を組織し、『最新ホテル用語事典』（柴田書店、1991年）や『現代ホテル経営講座』（柴田書店、1993年）全3巻を刊行した。後者は、第1巻『ホテル事業の仕組と運営』、第2巻『ホテル経営の実際』、第3巻『ホテル業の現状と将来』から成っており、執筆者は同氏の他に、橋本保雄（ホテルオークラ；以下、カッコ内は執筆当時の所属）、林貞夫（東京急行電鉄）、田川正則（大阪ターミナルホテル）、久保俊夫（ホテル・パシフィック東京）、村尾成文（日本設計）、堀江一世（第一ホテル）、阿合佐一郎（東京全日空ホテル、元ケーヨーリゾート開発・帝国ホテル）、淡野民雄（京王レクリエーション、元京王プラザホテル）、浮島洋（元東京バンケット）、下曾山鉄雄（法華倶楽部）、市村克巳（元川治温泉ホテル・東京YMCAホテル学校講師）、本間幸男（万国屋）、川合信帆（小杉会館）、堀江庸雄（白雲閣）、日下公人（ソフト化経済センター、元日本長期信用銀行）、山下光二（全日本空輸）、河上昭夫（大都会本館）、斎藤敏一（ディッククリエイション）、森京介（元森京介建築事務所）、箭内祥周（日本ビューホテル）、青木孝誠（文教大学国際学部、元ホテルニューオータニ）、広石常生（元国際ホテルレストラン専門学校）という錚々たる顔ぶれが執筆していた。

富士屋ホテル創業一族に連なる山口祐司は、コーネル大学への留学を経て（1961年卒業）、ウォールドルフ＝アストリアやロイヤル・ハワイアンなどでの勤務経験を持っている。早稲田大学の「早稲田大学ホスピタリティ研究所」設立に関係したほか、桜美林大学でのホスピタリティ系コース設立にも尽力した。『ホテル管理会計』（柴田書店、1971年）、『最新ホテル企業会計 完全マスター』（柴田書店、2009年）、『米国ホテル会計基準Ⅱ』（税務経理協会、2009年）などの著書からうかがえる通り、基本的には会計が専門であり、米国のホテル会計基準を日本にもたらした1人と目されている。しかし一方で、『ホスピタリティ・マネジメント』（生産性出版、2005年）、『ホスピタリティ・マネジメント事典』（産業調査会、2009年）に関わるなど、広くホスピタリティ関連領域にも研究の対象は広がっている。

早稲田大学では長谷川恵一がサバティカルでコーネル大学に赴くなど、近年ではホテル経営関連研究についての関心があることがうかがえる。長谷川はしばしば、バランスト・スコアカードをツールとして広くホスピタリティ産業の研究を行っており、このアプローチを採るわが国随一の研究者であるといえよう。

また、桜美林大学では山口祐司ののち、やはり早稲田大学ホスピタリティ研究所にも関係する御子柴清志から、全日空エンタプライズを経て研究者となった五十嵐元一へと続くホテル経営関係論の系譜が存在している。

その他にも大変多くのホテル経営関係論の研究者がいるが、紙幅の関係上、すべては紹介しきれない。研究の系譜という点ではここで述べた研究者たちではほぼ網羅されていると思われるが、一方で近年の観光学部・学科の増加に伴い、各大学にホテル経営学系統の研究者が配置されるようになってきている。この点については、今後の各大学における研究成果に期待したい。

II. 他国における事例

海外のホテル経営関連の教育機関として、米国のコーネル大学とミシガン州立大学、そしてスイスのローザンヌ・ホテル・スクールについても述べておく。

アイビーリーグに名を連ねるコーネル大学は、わが国においては「ホテル経営学」の面で絶大な知名度を持っているが、7学部と7大学院研究科を持ち、他にも特定目的の学部を持つ総合大学である。いずれの学問分野においても世界的にきわめて高い評価を得ている。

同大学におけるホテル経営学関連の組織には、School of Hotel Administrationが存在し、学部と大学院、さらには社会人向けの教育も行なっている。

Senior LecturerであるReneta McCarthyは、「ホテル運営入門」や「カジノ運営入門」などを担当しているが、もともとはリオットの客室マネージャーであった。フル・サービス型の施設から同社のバジェット版であるコートヤード・バイ・リオットの総支配人まで務め、その後、大学が経営するスタットラー・ホテルの客室部長にもなった。このスタットラー・ホテルこそが同大学を特色づけており、大学が運営するホテルが存在するという点で世界的に有名な存在となっている。また、ホテルの存在こそが、理論と実践の両輪という状況についての担保ともなっているといえるだろう。

同大学では他にも「ホテル開発論」といったホテルが名称につく科目もあるが、現在、多くはホスピタリティあるいはレストラン、ファイナンス、経営分析、といった科目によって成り立っている。特に会計・ファイナンス系には重点が置かれており、マネージャー層の育成に力を入れていることがうかがえる。一方でFood & Beverage Management関連の科目も充実しており、中にはワインと食のマッチングやヘルシー・フードに関する科目、さらにはビールに関する科目なども開講され、ホテルというよりも「ホスピタリティ色」の強いカリキュラム構成となっている。

また、岡本伸之が修士学位を取得したことでも有名なミシガン州立大学は、多様な学部を擁する総合大学である。商学部内に1927年よりThe School of Hospitality Businessが設置されている。同大学においては、ホテルと名称がつく科目はほとんどなく、多くがホスピタリティの名称を冠している。大枠としてはコーネル大学と大差ない。

一つだけ特徴的な点を述べておけば、コーネル大学、ミシガン州立大学のいずれにもカジノやクラブの運営に関する科目も設置されていることである。わが国の類似学部学科において、このような科目を設置しているところは存在しない。もちろんカジノが合法化されていないため、人材教育

の需要が少ないという理由もあるだろうが、今後の情勢如何では必要とされることになるのかもしれない。

なお、1999年の米国ホテルスクール・ランキングにおける順位は以下の通りである。

1. Cornell University
2. University of Nevada-Las Vegas
3. Michigan State University (ホスピタリティ)
4. University of Massachusetts-Amherst (ホスピタリティ&ツーリズム)
5. University of Houston (ホテル&レストラン)
6. University of Illinois, Urbana-Champaign (食科学・人間栄養学)
7. Purdue University-West Lafayette (ホスピタリティ&ツーリズム)
8. University of Denver (ホスピタリティ)
9. Iowa State University (ホスピタリティ)
10. University of Maryland-College Park (ホスピタリティ&トラベル)
11. University of Tennessee-Knoxville (ホテル・レストラン&ツーリズム)
12. Pennsylvania State University-University Park (ホスピタリティ)
13. Florida State University (ホスピタリティ)
14. Kansas State University (ホスピタリティ)
15. Fairleigh dickinson University (ホテル&レストラン)

注) カッコ内は学部名・学科名・専攻名。記述なしは「ホテル」が冠されている。

出典：Gourman, Jack (1996), *The Gourman Report: A Rating of Graduate and Professional Programs in American and International Universities*, Natl Education Standards, p.248.

このように、ほとんどの大学においてホテルよりもむしろホスピタリティ、あるいはホスピタリティに包含されるホテルやレストランが学部名、学科名になっており、ホテルはむしろ少数派であることが理解できよう。

また、ヨーロッパに目を転じると、スイスにはローザンヌ・ホテル・スクールが存在する。同大学の科目を見ると、1年次においてはギャルソンに関する理論やハウスキーピング論、レセプション論、ランドリー論といった、きわめて実践色の強い科目が垣間見られる。もちろんマーケティングや会計、法学といった科目も置かれているが、全体の中に占める割合は高くない。

2年次においてはマネジメント色の強い科目が増えてくる。やはり管理者育成という方向性がここでもうかがえる。

いずれにしても、欧米のホテルスクールにおいては、ホテルを中心とした「ホスピタリティ産業」に対する管理職を中心とした人材育成という面が強く表れている。これはわが国における同分野の高等教育機関においては見られない点である。わが国では管理職向けのプログラムを意識したホス

ピタリティ系の大学は存在しない。そのために、ホスピタリティ系統の学部・学科を卒業しても、必ずしもホテルへの就職をするとは限らず、こうした領域への就職率は高くないのが現状である。

Ⅲ．ホテル経営学とホスピタリティ関係諸論

1. 仮説

これまでの考察によって、わが国の大学ではホテル経営関連諸論を専門とする研究者の系譜が一部の大学では存在しているが、一方で学部や学科の名称にホテルを冠しているところはほとんどなく、米国でもコーネル大学ではホテルを冠しているが、他の有力大学においてはあまりないということが理解できた。一方で、研究の系譜を通じて分かることは、マーケティング論や経営組織論、あるいは会計学といった既存の研究分野を軸としつつ、宿泊産業の特性を通じたアプローチを行っている研究者が、各大学での中心となっていることが理解できる。

また、教育プログラムを見てみると、実務的な科目の多寡によって分けることもできるようである。宿泊産業内における各事業に対応した科目を設置し、インターンシップ等の実務経験を重視するカリキュラムを採用している大学もあれば、理論的な面に重点を置いている大学も存在している。後者は実務系科目については、ホテルでの勤務経験を持つ者を特任や非常勤にて採用することで、学生側のニーズに対応している点がうかがえる。

しかしながら、わが国における同分野の研究者の業績を見てみると、実は必ずしもホテルに留まらずに、料飲サービス産業やブライダル産業など、広くホスピタリティ産業全般に研究の方向性が延びていることが多い。このことから、以下のことが想定される。

すなわち、ホテル業界の成長とともに、ホテル経営学に対するニーズが高まっていくことになったが、一方でホテル数が大きく増加し大衆化も果たし、ホテルの存在が特殊なものではない時代となってきた状況において、ホテルのみを対象とするような学問体系に対するアプローチが困難となってきた。そして、その流れとともに「ホテル経営学」という言葉も聞かれなくなってきて、それに代わる言葉として「ホスピタリティ」という表現が用いられるようになってきたということが考えられる。そこで、ホテルの成長過程を眺めることによって、このことを検証してみたい。

2. ホテルの成長過程

わが国においては、第2次世界大戦終了後まで、ホテル産業は大きく成長していたとはいえなかった。ホテル産業が成長したのは、しばしばいわれるところであるが、1964（昭和39）年の東京オリンピックと、1970（昭和45）年の大阪万国博覧会が大きなトリガーとなっている。この2つの世界的イベントによって現在でも主要な地位を占めているホテルの多くが開業するに至っているのである。この前後を含め、近年に至るまで、東京においてホテルが開業してきたプロセスは以下の通りとなる（1960年代のみ大阪も含める）。

図表1 東京のホテル開業年（主要なもの。移転／別館などの開業と一部大阪の事例も含む）

1960(昭和35)年	「ホテル・ニュージャパン」（現存せず、現在プルデンシャル・タワーが立っている場所にあった）、「銀座東急ホテル」（現存せず）	ホテル産業の成長
1961(昭和36)年	「パレス・ホテル」（2012年に建て替えが完了し、リニューアルオープン）	
1962(昭和37)年	「ホテルオークラ」	
1963(昭和38)年	「東京ヒルトン・ホテル」（→キャピトル東急ホテル→ザ・キャピトルホテル東急へと変化）	
1964(昭和39)年	「ホテル・ニューオータニ」、「東京プリンスホテル」、「ロイヤル・ホテル」（現：リーガロイヤルホテル）、「新阪急ホテル」	
1969(昭和44)年	「ホテル・プラザ」（現存せず）、「東洋ホテル」（現存せず）、「赤坂東急ホテル」（現：赤坂エクセルホテル東急）	
1970(昭和45)年	「帝国ホテル」（新本館：現在の本館が完成）	
1971(昭和46)年	「京王プラザホテル」、「ホテルパシフィック」（現：京急 EX イン）	
1972(昭和47)年	「ホテル・グランドパレス」	
1974(昭和49)年	「ホテルニューオータニ・タワー」	
1977(昭和52)年	「新宿プリンスホテル」	
1978(昭和53)年	「品川プリンスホテル」、「ホテル・サンルート東京」	
1979(昭和54)年	「都ホテル東京」（現：シェラトン都ホテル東京）	
1980(昭和55)年	「サンシャインシティ・プリンスホテル」、「ホテル・センチュリーハイアット」（→センチュリーハイアット東京→ハイアットリージェンシー東京）、「京王プラザホテル・南館」、「新高輪プリンスホテル」（現：グランドプリンスホテル新高輪）	
1983(昭和58)年	「赤坂プリンスホテル新館」（→グランドプリンスホテル赤坂→閉館）、「帝国ホテル・新館インペリアルタワー」、「八重洲富士屋ホテル」、「新宿ワシントンホテル」	
1984(昭和59)年	「六本木プリンスホテル」（閉館）、「東京ヒルトン・インターナショナル」（移転開業）	
1985(昭和60)年	「ホテル・メトロポリタン」、「ホテル・エドモント」（現：ホテル・メトロポリタン・エドモント）、「浅草ビューホテル」	
1986(昭和61)年	「東京全日空ホテル」（現：ANA インターコンチネンタル東京）、「品川プリンスホテル別館」、「新宿ワシントンホテル新館」	
1987(昭和62)年	「ホテル西洋銀座」、「銀座東武ホテル」	
1989(昭和64・平成元)年	「ロイヤルパークホテル」	
1990(平成2)年	「御殿山ヒルズ・ホテルラフォーレ東京」	
1991(平成3)年	「目黒雅叙園」	

宿泊産業に関する研究の新視点（徳江）

1992(平成4)年	「フォーシーズンズホテル椿山荘東京」、「第一ホテル東京シーフォート」、「ホテルイースト21東京」
1993(平成5)年	「第一ホテル東京」
1994(平成6)年	「リーガロイヤルホテル早稲田」（現：リーガロイヤルホテル東京）、「品川プリンスホテル新館」、「第一ホテル光が丘」、「パーク・ハイアット東京」、「東京新阪急ホテル」、「ウェスティン東京」
1995(平成7)年	「ホテル・インターコンチネンタル東京ベイ」
1996(平成8)年	「ホテル日航東京」
1998(平成10)年	「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」、「ホテルグランパシフィックメリディアン」（現：ホテルグランパシフィック・ル・ダイバ）、「高輪プリンスホテルさくらタワー」
1999(平成11)年	「東京ベイ有明ワシントンホテル」
2000(平成12)年	「渋谷エクセルホテル東急」（4月）、「東京ドームホテル」（6月）
2001(平成13)年	「セルリアンタワー東急ホテル」（5月）
2002(平成14)年	「フォーシーズンズホテル丸の内東京」（10月）
2003(平成15)年	「グランド・ハイアット東京」（4月）、「ストリングスホテル東京」（5月、現：ストリングスホテル東京インターコンチネンタル）、「ロイヤルパーク汐留タワー」（7月）、「パークホテル東京」（9月）
2005(平成17)年	「コンラッド東京」（7月）、「三井ガーデンホテル銀座」（11月、現：三井ガーデンホテル銀座プレミア）、「マンダリン・オリエンタル東京」（12月）
2007(平成19)年	「リッツ・カールトン東京」（3月）、「三井ガーデンホテル汐留イタリア街」（4月）、「ペニンシュラ東京」（9月）
2008(平成20)年	「東京ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」（3月）
2009(平成21)年	「シャングリ・ラホテル東京」（3月）
2010(平成22)年	「ザ・キャピトルホテル東急」（10月）
2012(平成24)年	「パレスホテル東京」（5月）、「東京ステーションホテル」（10月）、いずれもリニューアルオープン

外資の参入・多様化

著者作成

このように、ホテル産業は1960年代以降これまで、一部閉館に至ってしまった施設もあるが、ほぼ着実に成長を遂げてきていることが分かる。1970年代に開業したホテルは、当時、団塊の世代が一斉に結婚適齢期を迎えたこともあり、婚礼需要に対しても応えることが可能となり、これも成長の原動力となっていった。こうした環境の変化を布石として、1980年代に開業したホテルは

着実に大衆化を遂げてゆくことになった。また、1990年代以降は、外資系ホテルの参入とそれを含む多様化によって、さらなる市場拡大が実現された。

3. 事業環境変化と「ホスピタリティ関係諸論」

こうした環境変化にともない、ホテルを取り巻く状況も大きく変わっていった。かつては所有・経営・運営が一体的に行なわれるのが一般的であったが、最近ではそれぞれが分化し、さまざまな企業が複雑に入り組んでいる状態となっている。また、特に2000年代はブライダル事業で急成長した企業が、ホテルに参入してきているケースも見受けられる。

つまり、多様化にともないホテルが宿泊以外にも料飲と宴会という要素を必ずしも揃えているとは限らない状況が出現し、一方で宴会を主軸としつつ宿泊と料飲を揃えるという方向性も生じるようになってきているということなのである。要は、かつてはホテルを頂点としたホスピタリティ産業という構造があったのだが、現在ではホスピタリティ産業の中の、あくまで一つの存在に過ぎない状況になってきているといえる。

それではなぜ、当初より「ホスピタリティ産業論」という言葉が用いられることなく、「ホテル経営学」という表現が実際に存在していたのであろうか。一つには、ホスピタリティがかつては一般的な言葉であったとはいえないことも理由として挙げられるだろうが、一方でホテルが宿泊と料飲、そして宴会というホスピタリティに必須の要素を備えていることが多かったため、ホテルの経営を学べば、その他のホスピタリティ産業全般に应用可能であったからであろう。現在では、むしろホスピタリティ関連諸論の体系化も進んできているため、「ホスピタリティ・マネジメント」あるいは「ホスピタリティ産業論」といったアプローチによって、ホテル経営についても網羅可能となったということが理解できる。このことは、米国における大学の事例とも整合性が取れよう。

一方で、わが国の大学の多くでは、観光学部・学科系統にこうしたホスピタリティ関係諸論の学科やコースが位置づけられていることも多い。しかしながら学問的に活発な議論が繰り広げられるためには、多様な視点からのアプローチが必要であることは言うまでもない。こうした前提のもとで、いくつかの大学で、独立したホスピタリティ学部・学科設置の方向性が垣間見られてきたのは興味深い事実である。

おわりに

わが国におけるホテル研究の系譜について論じたが、近年はこうしたホテル研究以外にも旅館研究や温泉の研究も行なわれるようになってきつつある。しかしながら、当然こうした研究も、上述したホスピタリティ関連研究として位置づけることは可能であり、今後はそのような方向性で扱われることになるだろう。既に会計学の分野においては、ホテルと旅館とを含めた宿泊産業としての会計についての検討が行なわれつつある。

宿泊産業に関する研究の新視点（徳江）

これからのわが国が「観光立国」を目指すにあたっては、こうしたホスピタリティ関連諸論の研究がより一層さかんになることが求められる。先人たちが記してきたホテル経営研究について一度ふり返っておくことで、改めてこの分野の研究と人材育成の重要性について、気を引き締めねばならないと感じた次第である。

（とくえ じゅんいちろう・本学非常勤講師）